



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	282,575	10.1	3,850	95.5	4,663	76.6	2,833	62.1
26年3月期	256,581	1.0	1,969	7.6	2,641	22.4	1,748	103.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,555百万円 (113.1%) 26年3月期 1,668百万円 (△3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.37	35.05	9.1	4.5	1.4
26年3月期	21.87	—	6.0	2.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 413百万円 26年3月期 230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	111,906	32,829	29.4	409.82
26年3月期	93,777	29,465	31.5	369.28

(参考) 自己資本 27年3月期 32,867百万円 26年3月期 29,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,893	△2,006	9,221	10,109
26年3月期	4,661	△3,261	△36	8,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	570	32.1	1.9
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	652	23.0	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00	—	28.4	—

※平成27年3月期の配当金総額には、「従業員持株型E S O P信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金10百万円を含めております。

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は8円となり、1株当たりの年間配当金につきましても8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△4.3	1,200	△47.1	1,400	△45.2	700	△57.2
通期	290,000	2.6	3,800	△1.3	4,500	△3.5	2,300	△18.8

※平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	87,759,216株	26年3月期	87,759,216株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,559,367株	26年3月期	7,831,398株
③ 期中平均株式数	27年3月期	80,098,108株	26年3月期	79,925,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,120	△2.4	683	△48.7	1,828	△13.1	884	△27.2
26年3月期	19,587	10.7	1,332	19.7	2,104	4.1	1,214	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.05	10.95
26年3月期	15.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	76,826	29,437	38.3	367.06
26年3月期	62,549	28,546	45.6	357.15

(参考) 自己資本 27年3月期 29,437百万円 26年3月期 28,546百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	15.2	1,900	34.9	1,700	32.3	21.20
通 期	22,000	15.1	2,400	31.3	1,700	92.3	211.97

※平成28年3月期通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第76回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末8円
- 平成28年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 28円68銭
- 平成28年3月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 21円20銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税に伴い個人消費が低迷しましたが、円安、原油安などの影響から企業収益が向上して雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。

食肉業界では、国産牛肉は和牛肉を中心に出荷量が減少していることから市況は前年を上回り推移しました。国産豚肉は、出荷量が減少し市況は高値で推移しました。国産鶏肉は、出荷量・市況ともに前年をやや上回り推移しました。輸入牛肉は、輸入量が減少し市況は前年を上回り推移しました。輸入豚肉、輸入鶏肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,825億75百万円（前期比10.1%増）、営業利益は38億50百万円（前期比95.5%増）、経常利益は46億63百万円（前期比76.6%増）となりました。当期純利益につきましては28億33百万円（前期比62.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、牛・豚の出荷頭数減少や円安による影響から国内における食肉相場の上昇が続く中、当社グループは、安定した供給体制による販売を行った結果、売上高は2,795億17百万円（前期比10.1%増）となりました。

また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出荷頭数が減少して相場が上昇しましたが、積極的な拡売に努めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢（PED）の流行により出荷頭数が減少し相場が上昇しましたが、安定的な集荷・生産体制の下で拡売に努めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、前年並みの生産量でしたが、生産量が減少した豚肉の代替需要から引き合いが強く、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、アジア諸国の需要増や北米における生産量の減少に伴う現地価格の高騰や円安の影響から国内相場が上昇し、また米国西海岸における港湾ストライキの影響がありました。結果、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量は前年を上回りましたが、現地価格の高騰や円安の影響から冷蔵品を中心に国内相場が上昇し、また米国西海岸における港湾ストライキの影響がありました。結果、売上高は前年を上回りました。

輸入鶏肉は、割安感から加工原料需要が高まり輸入量、相場ともに前年を上回って推移した結果、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,306億78百万円（前期比10.7%増）となりました。

（加工食品）

加工食品は、ローストビーフが外食やスーパーを中心に好調な販売となりました。一方、その他一部の商品で工場設備の更新に伴う減産があったことや食品工場における異物混入が大きく報じられた影響により、受注が伸び悩んだ商品がありました。結果、売上高は前年を上回り、352億29百万円（前期比9.9%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは、提携会社への委託生産の拡大により販売の拡大を図った結果、売上高は前年を上回り、117億85百万円（前期比7.2%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は18億23百万円（前期比24.8%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は30億58百万円（前期比11.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しは、円安、原油安を背景とした好調な企業業績を反映して雇用環境の改善、実質賃金の上昇が見込め、製造業の国内回帰の動きもあり、設備投資、個人消費ともに回復傾向が続くと推測されます。

食肉業界においては、国内における和牛を中心とした出荷頭数の減少、中国を始めアジア諸国の需要の増加により国産、輸入問わず牛肉価格は高値で推移することが予想されます。一方、豚肉については、昨年流行した豚流行性下痢(PED)の影響が沈静化したことから、国内外で出荷量が回復し、価格は平年並みかやや高い程度まで戻ることが予想されます。また、鶏肉については、国産、輸入ともに出荷量は増加するものの加工用などで高い需要が続く、価格は高値で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、魅力的な商品の開発を行うと同時に食肉商品のブランド化を推進し、グループ力を結集して営業し、生産供給基地の拡充、海外仕入拠点の開拓や輸出事業の拡大など海外での事業展開等に投資を行うことで事業の拡大と継続を目指してまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,900億円、営業利益38億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、179億34百万円増加し713億98百万円となりました。これは、主として商品及び製品や受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、1億90百万円増加し404億59百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が減少したものの、投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、181億28百万円増加し1,119億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、97億90百万円増加し489億17百万円となりました。これは、主として短期借入金や買掛金、未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、49億73百万円増加し301億59百万円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債や長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、147億64百万円増加し790億76百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、33億64百万円増加し328億29百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、101億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億14百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は58億93百万円(前年同期は46億61百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益45億94百万円があったものの、たな卸資産の増加額113億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は20億6百万円(前年同期は32億61百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出25億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得た資金は92億21百万円(前年同期は36百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、借入金の純増加額69億88百万円や、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入39億81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率	26.2%	27.5%	29.8%	31.5%	29.4%
時価ベースの自己資本比率	18.9%	20.3%	22.2%	23.5%	27.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,837.5%	3,865.1%	799.6%	893.4%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8倍	2.1倍	10.3倍	10.6倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を最重要課題の一つと認識しており、安定した配当を継続していくことを基本としております。

当期の 1 株当たりの期末配当金は 8 円を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は 23.0% となります。

また、当社は、当社普通株式 10 株を 1 株とする株式併合を平成 27 年 6 月 26 日に開催予定の第 76 回定時株主総会でお諮りすることを取締役会で決議いたしました。本株式併合が株主総会でご承認頂いた場合、次期の期末配当の金額は、1 株当たり 80 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 災害や停電等による影響

大地震、火災、大規模停電等が発生した場合、当社グループの主な取り扱い商品である食肉生産、処理加工、輸送に対して影響が及ぶ可能性があります。国内需給バランスが乱れ食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、原発事故による放射能汚染もしくは同様の災害が発生した場合、食肉に及ぼす風評等により、販売量の減少や販売価格の下落等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 食肉供給の変動

主要取り扱い商品である食肉の需給関係が、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振等を要因に大きく崩れ国内及び海外の食肉相場が変動することで、取り扱い量の減少、販売価格の下落などのリスクがあります。

3 公的規制

- (1) B S E（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病の発生に伴い、輸入や移動の規制を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。
- (2) 関税に係るセーフガード等の規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。
- (3) 当社商品は品質表示関連の法規制の適用を受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳格なるチェックを行っておりますが、新たな規制の施行により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

4 為替リスク

当社グループは、原材料および商品の一部を海外から輸入しており、為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産は、経済情勢や市場環境が想定外に変化して期待される収益が得られない等、資産価値が下落した場合、減損損失を計上する可能性があります。

6 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 食の安全・安心に関するリスク

当社グループは、食品の「安全性」と「品質」を確保するために、現在53箇所の事業所が『S Q F』を取得し、安全・安心な食品を供給する体制を構築しております。今後も安全性、品質確保の為、上記取り組みの強化を図ってまいります。社会全般にわたる品質問題等取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコンプライアンス委員会の設置をはじめ、コンプライアンス体制の整備を行うとともに、グループ共通の行動規範と行動指針を全役員に周知するなど、コンプライアンス意識の醸成と向上のための取り組みを行っております。

しかしながら、役員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

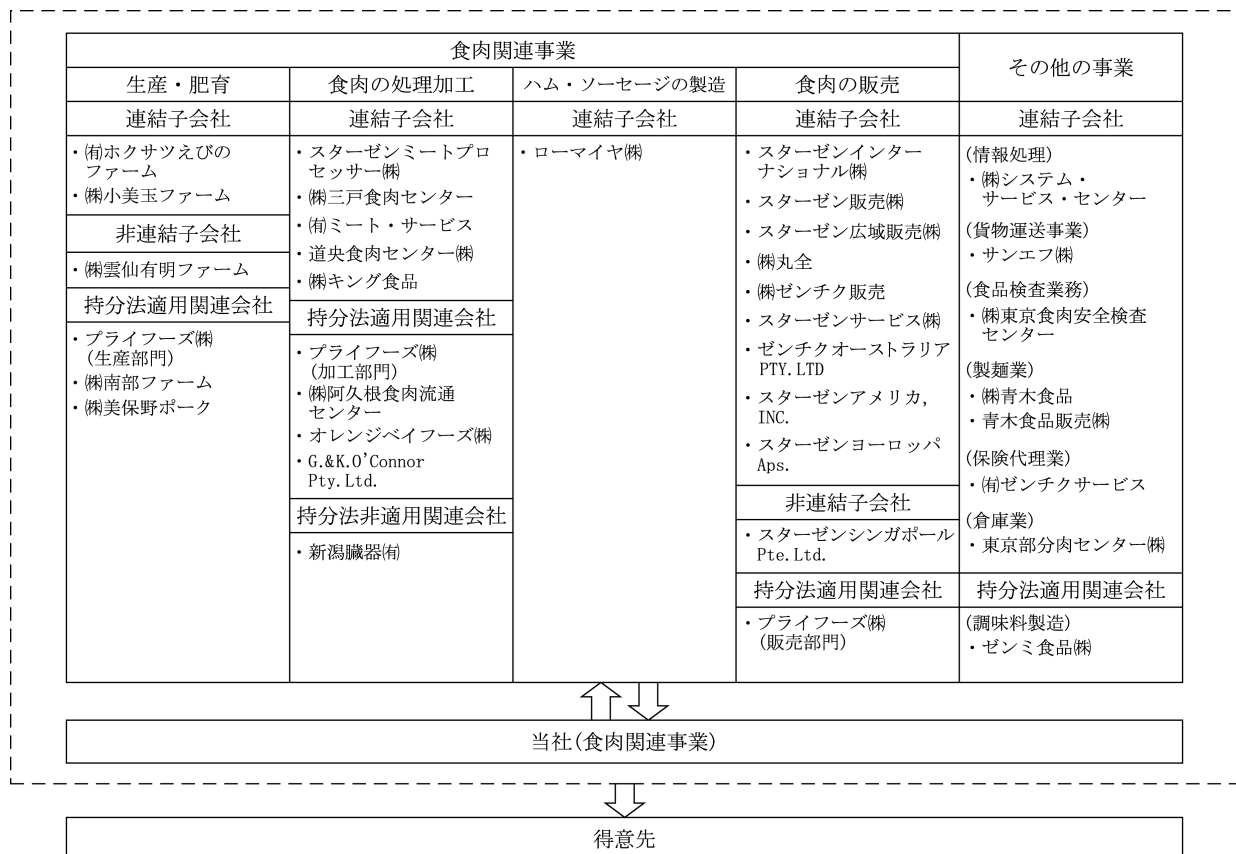
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社26社、関連会社8社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 食肉関連事業

食肉の処理加工……………	当社が製造販売するほか、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社プライフーズ(株)他4社でも製造し、当社及び2販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
ハム・ソーセージの製造…	子会社ローマイヤ(株)は、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給を受け製造販売し、当社及び2販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
食肉の販売……………	子会社スターゼンインターナショナル(株)、2販売会社他7社、関連会社プライフーズ(株)でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
生産・肥育……………	子会社(有)ホクサツえびのファーム他2社で生産・肥育を行っており、関連会社プライフーズ(株)他2社においても生産・肥育を行っております。
(2) その他の事業……………	子会社(株)システム・サービス・センター（情報処理）他6社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において、非連結子会社であったスターゼンヨーロッパAps. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- 2 当連結会計年度において、G. &K. O'Connor Pty. Ltd. は議決権の所有割合が増加したため、持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を経営ビジョンとして、創業以来、食肉卸売業を中核として、様々な機能を強化してまいりました。

今後も、国民の食生活のさらなる向上に資するべく、食肉の安定供給の推進のため、国内海外の生産事業や調達基盤の整備・拡充と、産地から食卓までの一貫した食肉卸売事業の拡大を図り、一層多様化する食への要望に的確に応えるべく、食肉を原料にした食品群の取り扱いの拡大のため、グループ各社の機能を十分に活用し、迅速な対応をすすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年に当該年度を初年度とする3ヵ年計画を策定し、グループ各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成にむけて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度を初年度とする3ヵ年計画の基本方針に基づき、各社の機能を高めるべく、グループ全体の企業価値向上のため以下の課題に取り組んでおります。

- ・食肉調達事業・・・国内肥育生産事業、海外産地開発等集荷基盤の強化
- ・食肉等卸売事業・・・市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化のためのシステム化、センター化の推進
- ・食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造規模拡大
- ・新規市場開拓事業・・・食肉卸売事業のノウハウの海外市場への活用による新規市場の開拓

(4) 会社の対処すべき課題

① 食肉の安定供給に対する取り組み

我が国の食料自給率は年々低下し、ここ数年は39%前後と先進国の中では低いレベルになっております。一方で、世界的な人口増加により食糧需要は年々高まっており、食肉は不足している状況にあります。

また、豪州EPA（経済連携協定）が発効し、本年1月より牛肉輸入関税の段階的引き下げが始まり、今後、TPP（環太平洋経済協定）の進展によって、国内の食肉生産は厳しくなることが予測されます。

今後、このような環境のなかで、国内外の食肉需要にいかに対応していくかが大きな課題となります。合併等による国内生産事業の拡大や海外パッカーとのパートナーシップによる基盤の拡大が重要であり、積極的にすすめてまいります。

② 安全・安心に対する取り組み

近年、食品の異物混入事件や食品誤表示の問題が報じられており、食の安全・安心に対する消費者の関心は高まっております。

また、本年4月1日に食品表示法が施行され、アレルギーや食品添加物等に関する表示が厳格化されました。

当社グループは、平成16年より『SQF』（世界的に認められた食品の安全性と品質を確保する認証システム）の管理手法の導入を進めており、平成27年3月末時点で53箇所が認定を受け、取得数は国内で最大規模となっております。

今後も安全・安心への積極的な取り組みを推進し、消費者への的確な情報をお伝えするとともに、経営ビジョンである『食を通して人を幸せにする生活関連企業』として、安全・安心な商品の提供に努めてまいります。

③ ガバナンスの強化

企業環境の変化に対応し様々なリスクに備えるため、適切な企業統治（コーポレートガバナンス）のあり方を整えることが求められております。当社では、内部統制システムの構築、社外役員選任、さらにグループ会社全体において日常的業務管理から経営的管理までのガバナンス体制の整備、強化を継続的にすすめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,798	10,336
受取手形及び売掛金	23,961	27,567
商品及び製品	11,178	22,509
仕掛品	355	318
原材料及び貯蔵品	1,758	1,840
繰延税金資産	897	801
その他	6,638	8,081
貸倒引当金	△125	△56
流動資産合計	53,464	71,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,903	27,405
減価償却累計額	△14,692	△14,608
建物及び構築物（純額）	12,210	12,796
機械装置及び運搬具	13,214	14,123
減価償却累計額	△9,555	△9,523
機械装置及び運搬具（純額）	3,659	4,599
土地	10,755	10,334
リース資産	3,894	2,357
減価償却累計額	△2,669	△1,374
リース資産（純額）	1,225	983
建設仮勘定	1,281	11
その他	1,410	1,368
減価償却累計額	△1,081	△1,085
その他（純額）	328	282
有形固定資産合計	29,460	29,008
無形固定資産		
のれん	1,071	941
リース資産	8	5
その他	461	347
無形固定資産合計	1,541	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	6,525	7,882
賃貸不動産	1,499	1,448
長期貸付金	172	125
繰延税金資産	509	66
その他	803	836
貸倒引当金	△243	△205
投資その他の資産合計	9,266	10,154
固定資産合計	40,268	40,459
繰延資産		
社債発行費	44	47
繰延資産合計	44	47
資産合計	93,777	111,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,289	14,716
短期借入金	13,348	18,786
1年内返済予定の長期借入金	6,126	6,637
1年内償還予定の社債	700	-
リース債務	579	450
未払法人税等	545	925
賞与引当金	1,124	1,199
その他	4,413	6,199
流動負債合計	39,126	48,917
固定負債		
社債	3,400	3,400
転換社債型新株予約権付社債	-	4,000
長期借入金	18,069	19,108
リース債務	764	632
退職給付に係る負債	1,708	1,776
その他	1,243	1,241
固定負債合計	25,185	30,159
負債合計	64,312	79,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,086	11,087
利益剰余金	9,410	11,980
自己株式	△1,521	△1,450
株主資本合計	28,874	31,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	1,293
繰延ヘッジ損益	16	19
為替換算調整勘定	△110	△16
退職給付に係る調整累計額	24	54
その他の包括利益累計額合計	641	1,351
少数株主持分	△50	△38
純資産合計	29,465	32,829
負債純資産合計	93,777	111,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	256,581	282,575
売上原価	234,687	258,166
売上総利益	21,893	24,409
販売費及び一般管理費	19,924	20,558
営業利益	1,969	3,850
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	156	76
不動産賃貸料	476	484
受取保険金及び配当金	278	240
持分法による投資利益	230	413
貸倒引当金戻入額	-	50
その他	306	325
営業外収益合計	1,488	1,628
営業外費用		
支払利息	441	458
不動産賃貸費用	187	183
社債発行費償却	24	14
その他	162	159
営業外費用合計	816	815
経常利益	2,641	4,663
特別利益		
固定資産売却益	149	189
投資有価証券売却益	5	1
補助金収入	-	34
負ののれん発生益	675	-
受取補償金	36	-
特別利益合計	866	225
特別損失		
固定資産売却損	-	73
固定資産除却損	49	15
減損損失	670	188
関係会社株式評価損	-	17
投資有価証券評価損	3	-
段階取得に係る差損	233	-
特別損失合計	957	294
税金等調整前当期純利益	2,550	4,594
法人税、住民税及び事業税	846	1,351
法人税等調整額	36	397
法人税等合計	883	1,749
少数株主損益調整前当期純利益	1,667	2,845
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△80	11
当期純利益	1,748	2,833

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,667	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	566
繰延ヘッジ損益	△255	4
為替換算調整勘定	78	92
退職給付に係る調整額	-	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	3	64
その他の包括利益合計	1	709
包括利益	1,668	3,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,749	3,543
少数株主に係る包括利益	△80	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	10,915	8,221	△1,348	27,687
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	10,915	8,221	△1,348	27,687
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
当期純利益			1,748		1,748
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		170		289	460
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	170	1,188	△172	1,186
当期末残高	9,899	11,086	9,410	△1,521	28,874

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	531	272	△188	—	615	30	28,333
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	531	272	△188	—	615	30	28,333
当期変動額							
剰余金の配当							△559
当期純利益							1,748
自己株式の取得							△462
自己株式の処分							460
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△255	78	24	25	△80	△55
当期変動額合計	178	△255	78	24	25	△80	1,131
当期末残高	710	16	△110	24	641	△50	29,465

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	11,086	9,410	△1,521	28,874
会計方針の変更による累積的影響額			△68		△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	11,086	9,341	△1,521	28,805
当期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
当期純利益			2,833		2,833
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		83	84
連結範囲の変動			78		78
持分法の適用範囲の変動			298		298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,638	71	2,711
当期末残高	9,899	11,087	11,980	△1,450	31,516

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	710	16	△110	24	641	△50	29,465
会計方針の変更による累積的影響額							△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	710	16	△110	24	641	△50	29,396
当期変動額							
剰余金の配当							△570
当期純利益							2,833
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							84
連結範囲の変動							78
持分法の適用範囲の変動							298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	2	93	29	709	11	721
当期変動額合計	583	2	93	29	709	11	3,433
当期末残高	1,293	19	△16	54	1,351	△38	32,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,550	4,594
減価償却費	3,027	3,009
減損損失	670	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,715	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,708	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137	△107
のれん償却額	129	130
負ののれん発生益	△675	-
受取利息及び受取配当金	△196	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△413
段階取得に係る差損益 (△は益)	233	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1
関係会社株式評価損	-	17
支払利息	441	458
固定資産除却損	49	15
固定資産売却損益 (△は益)	△149	△116
売上債権の増減額 (△は増加)	5,886	△3,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△11,374
受取補償金	△36	-
補助金収入	-	△34
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,612	△857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,006	2,264
その他	△64	964
小計	5,712	△4,801
補償金の受取額	36	-
補助金の受取額	20	54
利息及び配当金の受取額	244	284
利息の支払額	△440	△457
法人税等の支払額	△910	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661	△5,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△249	△265
定期預金の払戻による収入	749	242
投資有価証券の取得による支出	△45	△40
投資有価証券の売却による収入	26	16
固定資産の取得による支出	△3,859	△2,572
固定資産の売却による収入	699	621
短期貸付金の純増減額（△は増加）	165	4
長期貸付けによる支出	△1	-
長期貸付金の回収による収入	180	94
子会社株式の取得による支出	△39	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△944	-
その他	57	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	△2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,241	5,437
長期借入れによる収入	9,176	8,538
長期借入金の返済による支出	△5,910	△6,987
リース債務の返済による支出	△700	△569
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	3,981
社債の償還による支出	△800	△700
自己株式の取得による支出	△11	△12
自己株式の売却による収入	9	100
配当金の支払額	△556	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	9,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,431	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	7,163	8,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	124
現金及び現金同等物の期末残高	8,595	10,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社24社は連結しております。

主要な連結子会社名

スターゼンミートプロセッサー(株)

スターゼン販売(株)

スターゼン広域販売(株)

スターゼンインターナショナル(株)

(株)ゼンチク販売

ローマイヤ(株)

当連結会計年度において、非連結子会社であったスターゼンヨーロッパAps. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(株)雲仙有明ファーム他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社7社は持分法を適用しております。

主要な会社名

ゼンミ食品(株)

(株)阿久根食肉流通センター

ブライフーズ(株)

オレンジベイフーズ(株)

当連結会計年度において、G. & K. O' Connor Pty. Ltd. は議決権の所有割合が増加したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他3社です。

(2) 12月決算会社は、スターゼン(アメリカ), INC. 他3社です。

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が94百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	369.28円	409.82円
1株当たり当期純利益金額	21.87円	35.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	―円	35.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,748	2,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,748	2,833
普通株式の期中平均株式数(株)	79,925,915	80,098,108
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	735,835
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(735,835)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

従業員持株型 E S O P 信託口が保有する当社株式を、「1 株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度136,750株、当連結会計年度1,458,750株）。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,465	32,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△50	△38
(うち少数株主持分(百万円))	(△50)	(△38)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,515	32,867
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	79,927,818	80,199,849

従業員持株型 E S O P 信託口が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末1,641,000株、当連結会計年度末1,340,000株）。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年 5 月12日開催の取締役会において、平成27年 6 月26日開催予定の第76回定時株主総会に株式の併合（10株を 1 株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（2 億株から 2,000万株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成27年 5 月12日公表の「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の異動

平成27年 5 月12日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。